気候変動適応情報プラットフォームにおける気候変動予測・影響予測に関する GIS データの提供に関する規約

第１条（総則）

1. 「気候変動適応情報プラットフォームにおける気候変動予測、影響予測に関する GIS データの提供に関する規約」（以下「本規約」という。）は、国立環境研究所気候変動適応センター（以下「事務局」という。）が運用管理を行っている気候変動予測、および気候変動影響予測の GIS データ（以下「本情報」という。）を利用者に提供するにあたっての諸条件を定めるものです。
2. 利用者は、本規約のほか、気候変動適応情報プラットフォーム（以下「A-PLAT」という。）に掲示する利用の手引き、ヘルプ等（以下「本規約等」という。）を遵守するものとします。

第２条（提供条件）

1. 本情報は、気候変動の影響評価および適応の推進を支援することを目的として、地方公共団体や地域気候変動適応センター、研究機関等に提供されるものです。A-PLAT の「将来予測、影響評価に関する研究成果（WebGIS）」に掲載している予測データのうち、表１に示す GIS データについて御希望に応じ提供いたします。データの詳細については「将来予測データ（WebGIS）の指標一覧と入手方法」をご確認ください。
2. GIS データを希望する機関は、A-PLAT の「お問い合わせフォーム」より事務局にデータ提供の申請をしてください。データの提供においては所定の様式の「利用申請書」の提出が必要となります。
3. 事務局は、利用者への事前の通知をすることなく、本情報の提供の停止、見直し、修正等を行うことができるものとします。

第３条（利用条件）

1. 本情報を利用した成果を公開する場合は、所定の様式の「成果公開申請書」の提出をお願いします（テキストリンクから zip 形式で様式をダウンロードできます）。また出典を明記してください。気候変動予測データであれば表１、気候変動影響予測データについては表２に示す論文等の研究成果の引用文献を参照ください。

※記載例（同様の情報が含まれていれば、別の書式でも構いません）
出典：＜データセット＞を国立環境研究所（気候変動適応センター）が整備、それをもとに＜利用者・機関＞がマップを作成

【例①】出典：「CMIP5 をベースにした CDFDM 手法による日本域バイアス補正気候シナリオデータ」（石崎, 2020）を気候変動適応センターが整備、それをもとに●●気候変動適応センターがマップを作成

【例②】出典：文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム」で作成された洪水氾濫（年期待被害額）（Yamamoto et al., 2021）のデータを国立環境研究所が整備、〇〇研究所がグラフを作成

2. 利用した成果を公開する場合とは、調査報告書、論文・学会発表資料等、一般の不特定多数がアクセス可能な状態にある資料等を作成する場合のみならず、参加者限定の委員会や検討会に利用する資料を作成する場合も含みます。
3. 申請者が、申請事項以外に本情報を用いた資料を利用する場合には、守秘義務を徹底するとともに、配布資料を閲覧後に回収し、あるいは投影のみとしてご利用ください。
4. 本情報の利用費用は、原則として無料とします。ただし、本情報の提供に必要となる送付料等は利用者の負担とします。
5. 本情報のデータファイルは、適宜見直し・修正が行われる場合もあることに留意して利用してください。
6. 利用者はデータ利用にあたっての問題点や改善点を事務局にお知らせください。

第４条（利用上の禁止事項）

1. 利用者は、本情報の利用にあたり、以下にあげる行為を行ってはならないものとします。
   （１）本情報の提供を妨害する行為
   （２）本情報の提供に支障を与える行為
   （３）法令または本規約等に違反する行為
   （４）公序良俗に反する行為
2. 研究成果は、開発した各研究者が著作権を所有しており、媒体を問わず、データの再配布（二次配布）を禁止します。
3. 上記に該当する行為を行っている場合、または該当する行為を行うおそれがあると判断した場合、利用者に対して、本情報の利用を停止することがあります。

第５条（免責）

1. 本情報については、細心の注意を払ってデータ加工等を行っておりますが、事務局および研究成果を開発した各研究者は本情報の完全性・正確性・有用性・安全性等について一切保証するものではありません。
2. 事務局および研究成果を開発した各研究者は、本情報の利用および本情報の提供の中断又は停止に関して生じうるあらゆる損害等に関し、利用者に対し一切の責任を負い

ません。

3. 本情報の利用に関連して利用者と第三者との間で生じた苦情、請求その他の紛争等については、自らの責任と負担において解決するものとし、事務局および研究成果を開発した各研究者は一切の責任を負わないものとします。

第６条（運用事務局）

1. 本情報の利用申請の事務局を、国立環境研究所 気候変動適応センターとします。
2. 事務局は本情報の利用申請や管理を行います。また、研究成果の内容について研究成果を開発した研究者が専門的な見地から助言等を行うことがあります。

第７条（雑則）

1. 本規約に定めるもののほか、それぞれの研究成果に関し必要な事項は、事務局が別に定めます。
2. 当規約は令和 3 年 10 月 1 日を利用開始とし、必要に応じて適宜変更することがあります。

以上

令和 3 年 10 月 1 日　初版作成
令和 4 年 10 月 26 日　更新

表１：提供可能データと利用条件、および引用文献等

【気候予測データ】

データセット名(略称名)	利用条件	引用文献等
国立環境研究所「CMIP6 をベースにした CDFDM 手法による日本域バイアス補正気候シナリオデータ」（NIES2020 データ）	・以下のサイトの利用規約に沿って利用すること https://www.nies.go.jp/doi/10.17595/20210501.001.html ・成果を公開する際は合わせて、本規約第 3 条に従うこと	石崎 紀子, 2021: CMIP6 をベースにした CDFDM 手法による日本域バイアス補正気候シナリオデータ, Ver.1, 国立環境研究所, doi:10.17595/20210501.001. (参照*: YYYY/MM/DD) * 参照年月日は、データが提供された日付を記載すること。
国立環境研究所「CMIP5 をベースにした CDFDM 手法による日本域バイアス補正気候シナリオデータ」（NIES2019 ver201909 データ）	・以下サイトの利用規約に沿って利用すること https://www.nies.go.jp/doi/10.17595/20200415.001.html ・成果を公開する際は合わせて、本規約第 3 条に従うこと	石崎 紀子, 2020: CMIP5 をベースにした CDFDM 手法による日本域バイアス補正気候シナリオデータ, Ver.201909, 国立環境研究所 地球環境研究センター, doi:10.17595/20200415.001. (参照*: YYYY/MM/DD) * 参照年月日は、データが提供された日付を記載すること。
海洋研究開発機構「日本近海域 2km 将来予測データセット」 by SI-CAT[文部科学省 気候変動適応技術社会実装プログラム]（FORP-JPN02 version2 データ）	・成果を公開する際は、本規約第 3 条に従うこと ・成果公開後に公開した旨を事務局にお知らせすること	Nishikawa et al. 2021, Development of high-resolution future ocean regional projection datasets for coastal applications in Japan. Progress in Earth and Planetary Science, 8:7, https://doi.org/10.1186/s40645-020-00399-z

【気候変動影響予測データ】

<table>
<tr><th>データセット名(略称名)</th><th>利用条件</th><th>引用文献等</th></tr>
<tr><td>環境省「地域適応コンソーシアム事業（2017～2020）」（地域適応コンソーシアムデータ）</td><td rowspan="3">・成果を公開する際は、本規約第3条に従うこと</td><td rowspan="2">指標によって引用文献が異なる（表2を参照のこと）</td></tr>
<tr><td>文部科学省「気候変動適応技術社会実装プログラム（2015～2019）」（SI-CAT データ）</td></tr>
<tr><td>環境省「環境研究総合推進費 S-8 温暖化影響評価・適応政策に関する総合的研究（2010～2014）」（S-8 データ）</td><td>-</td></tr>
</table>

表２：気候影響予測データにおける提供可能な指標と引用文献等

分野	指標	引用文献等
【地域適応コンソーシアムデータ】		
農業	コメ（収量）・（品質）	Ishigooka et al. (2021). “Revision of estimates of climate change impacts on rice yield and quality in Japan by considering the combined effects of temperature and CO2 concentration” Journal of Agricultural Meteorology, 77 (2), 139-149, (doi:10.2480/agrmet.D-20-00038)
自然生態系	アカガシ潜在生育域	Nakao et al. (2011). "Assessing the impact of land use and climate change on the evergreen broad-leaved species of Quercus acuta in Japan" Plant Ecology. 212: 212-229. （https://doi.org/10.1007/s11258-010-9817-7）
	シラビソ潜在生育域	Tsuyama et al. (2015). "How will subalpine conifer distributions be affected by climate change? Impact assessment for spatial conservation planning" Reg Environ Change 15, 393–404. （https://doi.org/10.1007/s10113-014-0641-9）
	ハイマツ潜在生育域	Horikawa et al. (2009). "Assessing the potential impacts of climate change on the alpine habitat suitability of Japanese stone pine (Pinus pumila) " Landscape Ecology 24: 115-128. （https://doi.org/10.1007/s10980-008-9289-5）
	ブナ潜在生育域	Nakao et al. (2013). "Spatial conservation planning under climate change: Using species distribution modeling to assess priority for adaptive management of Fagus crenata in Japan" Journal for Nature Conservation 21 406-413 （https://doi.org/10.1016/j.jnc.2013.06.003）
	竹林の分布可能域	平田ほか（2020）.「日本の竹林分布に対する気候変動影響評価：拡大リスク増大下での適応にむけて」 環境情報科学学術研究論文集 34: 210-215. （https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis34.0_210）
	マツ枯れ危険域	Matsuhashi et al. (2020). "Developing a point process model for ecological risk

		assessment of pine wilt disease at multiple scales" Forest ecology and management 2020 v.463 pp. 118010（https://doi.org/10.1016/j.foreco.2020.118010）
	気候変動の速度（VoCC）	高野（竹中）ほか（2019）．「自治体の地域気候変動適応に向けた Velocity of Climate Change (VoCC)の解析」 環境情報科学学術研究論文集 33: 49-54.（https://doi.org/10.11492/ceispapers.ceis33.0_49）
【SI-CAT データ】		
農業	白未熟粒の割合	Masutomi et al. (2019). "Rice grain quality degradation and economic loss due to global warming in japan" Environ. Res. Commun. 1 121003
自然災害	洪水氾濫（年期待被害額）	Yamamoto et al. (2021) “Evaluation of flood damage reduction throughout Japan from adaptation measures taken under a range of emissions mitigation scenarios” Climatic Change 165, 60.
	洪水氾濫（年期待最大浸水深）	
	洪水氾濫（年期待曝露人口）	
	砂浜消失（77 沿岸区分）	Udo & Takeda (2017). "Projections of Future Beach Loss in Japan Due to Sea-Level Rise and Uncertainties in Projected Beach Loss" Coastal Engineering Journal, No. 59, 1740006. (DOI: 10.1142/S057856341740006X)
	砂浜消失（886 海岸区分）	Udo & Takeda (2020). "Effect of spatial resolution on nationwide projection of future beach loss rate in Japan" Journal of Coastal Research, Special Issue No. 95, 1310-1314.
	斜面崩壊発生確率	・鈴木ほか（2020）．「気候変動適応策に向けた土砂災害警戒区域のリスク情報の開発」 土木学会論文集 G(環境)．Vol.76(5), I_211-I_220. ・齋藤ほか（2017）．「地域への適用性をふまえた斜面崩壊発生確率のモデルとアウトプットの開発」 土木学会論文集G(環境), Vol.73, I_229-I_237.
産業・経済活動	砂浜浸食による被害額	・中嶌ほか（2018）．「気候変動による砂浜浸食に関する適応策の費用便益分析」土木学会論文集 G（環境）Vol.74, No.5, I_425-I_436. ・Udo and Takeda (2017). "Projections of Future Beach Loss in Japan Due to Sea-
	砂浜浸食による単位面積当たり被害額	

		Level Rise and Uncertainties in Projected Beach Loss" Coastal Engineering Journal, No. 59, 1740006. (DOI: 10.1142/S057856341740006X)